

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長 (氏名) 池田 明穂 TEL(078)332-8251

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,679	△ 10.4	△ 131	—	△ 138	—	△ 326	—
24年3月期	5,220	△ 6.8	86	△ 71.8	58	△ 77.6	△ 186	—

(注) 包括利益 25年3月期 △ 176 百万円 (— %) 24年3月期 △ 284 百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	△ 8.90	—	△ 31.7	△ 3.1	△ 2.8
24年3月期	△ 5.07	—	△ 14.5	1.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	4,209	1,497	21.5	24.66
24年3月期	4,863	1,675	23.8	31.56

(参考) 自己資本 25年3月期 904 百万円 24年3月期 1,157 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△ 281	△ 3	19	156
24年3月期	70	△ 71	79	417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,327	△ 5.6	111	—	92	—	32	—	0.87
通期	4,428	△ 5.4	152	—	125	—	180	—	4.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	36,733,201株	24年3月期	36,733,201株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期	55,588株	24年3月期	54,123株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

25年3月期	36,678,275株	24年3月期	36,679,823株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,471	△ 20.3	△ 111	—	△ 134	—	△ 316	—
24年3月期	4,356	5.2	51	△ 63.7	3	△ 96.9	△ 169	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△ 8.63	—
24年3月期	△ 4.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,998	475	15.8	12.95
24年3月期	3,675	786	21.4	21.45

(参考) 自己資本 25年3月期 475百万円 24年3月期 786百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,823	△ 5.4	79	—	27	—	0.74
通 期	3,491	0.6	99	—	170	—	4.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに景気回復の動きが見られ、平成24年12月の政権交代後の経済政策への期待感から株価の回復等明るい兆しが見られたものの、欧州債務危機問題や中国等新興国経済の減速による継続的な景気の先行き不透明感の中で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの各事業においては成長戦略の実現を目指すとともに、財務体質の改善及びコスト構造改革による「経営基盤の強化」に取り組んでまいりましたが、マット事業では需要の低迷と原材料価格の高騰などにより売上の減少となり、食品事業では販売奨励金が増加し収益を圧迫しました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,679百万円(前期比10.4%減)、営業損失は131百万円(前連結会計年度は86百万円の営業利益)、経常損失は138百万円(前連結会計年度は58百万円の経常利益)となり、当期純損失は326百万円(前連結会計年度は186百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

産業用包装資材は、北海道向け蕎麦用雑穀麻袋、米麦用紙袋の需要増などがありましたが、米用コンテナバックの需要の減少と紙袋資材の各納入産業分野の販売不振などにより受注が減少しました。その結果、売上高は874百万円と前連結会計年度に比し63百万円(前期比6.7%減)の減収、営業利益は8百万円と前連結会計年度に比し3百万円(前期比31.1%減)の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの需要は、低価格車用マットが主力となり出荷数は回復しましたが、中国向け高級車用マットの受注が減少して大幅な減収となり、原材料価格の高騰およびタイ国人件費の上昇などで収益が悪化しました。その結果、売上高は1,853百万円と前連結会計年度に比し162百万円(前期比8.1%減)の減収、営業損失は67百万円(前連結会計年度は140百万円の営業利益)となりました。

(食品事業)

パスタ製品の需要は底堅いものの、欧州以外からの廉価な輸入品により供給過多となり、販売価格は市場の低価格志向により厳しい環境で推移し、売上の確保を行なったことで販売奨励金の増加となり大幅な減収となりました。また、レトルト製品はスープ系が伸び、堅調に推移しました。その結果、売上高は1,900百万円と前連結会計年度に比し181百万円(前期比8.7%減)の減収、営業損失は91百万円(前連結会計年度は営業損失51百万円)となりました。

(不動産開発事業)

土地賃貸の売上高は50百万円と前年会計年度と比べ10百万円(前期比25.3%増)の増収、営業利益は18百万円(前連結会計年度は営業利益1百万円)となりました。

なお、水産事業、その他事業については、事業を廃止しているため前連結会計年度との比較は行っておりません。

企業集団の事業別売上高

	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	937,964	18.0	874,925	18.7	△63,039	△6.7
マット事業	2,016,700	38.6	1,853,825	39.6	△162,874	△8.1
食品事業	2,081,715	39.9	1,900,295	40.6	△181,420	△8.7
水産事業	108,290	2.1	—	—	△108,290	—
不動産開発事業	40,401	0.7	50,625	1.1	10,223	25.3
その他事業	35,727	0.7	—	—	△35,727	—
合計	5,220,800	100.0	4,679,671	100.0	△541,129	△10.4

(注) 水産事業は平成24年3月に、その他事業は当連結会計年度より事業を廃止いたしました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策および金融緩和の効果などを背景によりデフレ脱却と景気浮揚への期待が高まる一方で、欧米諸国の財政不安や新興国経済の減速による景気下振れ懸念など先行き不透明感は払拭されない状況が続くものと思われま。

当社グループは、財務体質の改善及びコスト構造改革による「経営基盤の強化」に取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく円安や原材料の価格上昇などにより当期純損失の計上となりました。

このような状況の下、当社グループは経営戦略を見直し、不動産の一部売却による有利子負債の圧縮、拠点の統廃合、人件費の削減などによる構造改革に基づき「新中期経営計画」を策定しました。今後の厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいります。

以上の施策により、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,428百万円、営業利益152百万円、経常利益125百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,209百万円、前連結会計年度末と比較して653百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金の減少261百万円、受取手形及び売掛金の減少131百万円、固定資産における繰延税金資産の減少151百万円であります。

当連結会計年度末における負債は2,712百万円、前連結会計年度末と比較して475百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金の減少477百万円、固定負債における長期借入金の減少95百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は1,497百万円、前連結会計年度末と比較して177百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は21.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ261百万円減少し156百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ352百万円減少し、281百万円の支出となりました。これは、主として売上債権及びたな卸資産の減少があったものの税金等調整前当期純損失の計上と仕入債務の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ67百万円増加し、3百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ59百万円減少し19百万円の収入となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	26.1	29.0	23.8	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	27.2	25.6	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	11.1	21.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	4.4	2.0	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

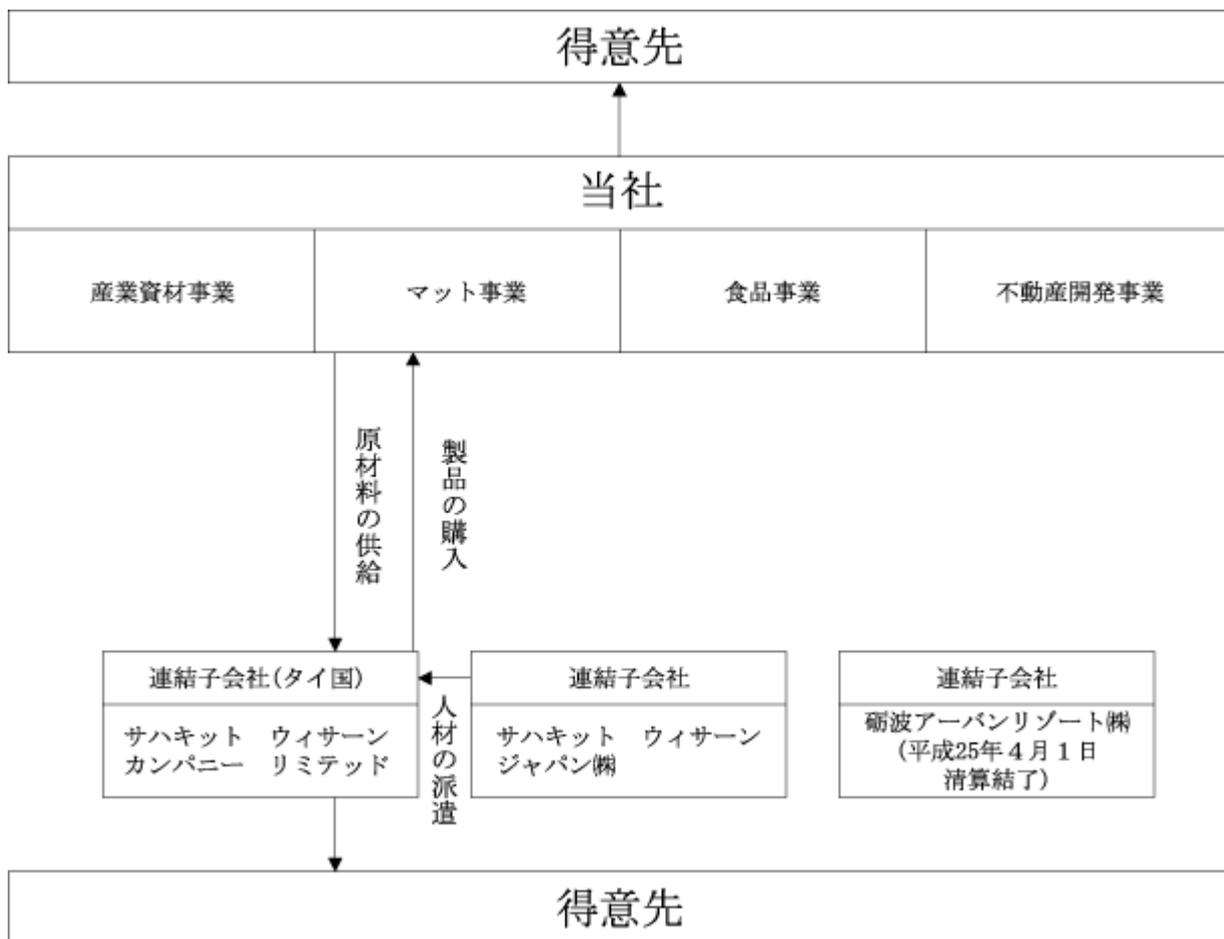
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、不動産の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業……………自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/disclosure/index.html>

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月13日に開示した「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/disclosure/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,936	156,654
受取手形及び売掛金	935,167	803,213
商品及び製品	282,052	164,831
仕掛品	132,606	155,640
原材料及び貯蔵品	501,534	479,401
繰延税金資産	56,276	60,393
その他	35,419	27,648
貸倒引当金	△1,500	△6,257
流動資産合計	2,359,493	1,841,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	349,132	337,304
機械装置及び運搬具(純額)	141,205	116,982
土地	1,464,091	1,488,637
リース資産(純額)	27,903	23,750
建設仮勘定	—	28,024
その他(純額)	19,329	17,095
有形固定資産合計	2,001,663	2,011,794
無形固定資産		
投資その他の資産	9,532	35,220
投資有価証券	163,558	133,382
長期貸付金	123,196	137,615
繰延税金資産	173,453	22,162
その他	149,506	148,445
貸倒引当金	△117,189	△120,807
投資その他の資産合計	492,524	320,798
固定資産合計	2,503,720	2,367,813
資産合計	4,863,213	4,209,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069,584	592,247
短期借入金	42,000	160,455
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	327,901	308,873
リース債務	7,271	13,343
未払法人税等	21,323	9,156
賞与引当金	31,190	11,710
事業撤退損失引当金	47,147	9,200
デリバティブ債務	24,982	—
その他	262,620	294,620
流動負債合計	1,834,020	1,405,606
固定負債		
社債	150,000	174,000
長期借入金	959,908	864,265
リース債務	22,027	35,853
退職給付引当金	142,627	152,939
長期預り保証金	79,535	79,535
固定負債合計	1,354,098	1,306,593
負債合計	3,188,118	2,712,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△556,910	△883,255
自己株式	△4,630	△4,675
株主資本合計	1,292,500	966,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,320	△20,394
為替換算調整勘定	△109,573	△41,107
その他の包括利益累計額合計	△134,894	△61,501
少数株主持分	517,488	592,532
純資産合計	1,675,095	1,497,141
負債純資産合計	4,863,213	4,209,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,220,800	4,679,671
売上原価	4,031,122	3,842,754
売上総利益	1,189,677	836,916
販売費及び一般管理費	1,102,998	967,922
営業利益又は営業損失(△)	86,678	△131,005
営業外収益		
受取利息	4,057	3,633
受取配当金	6,118	4,716
受取保険金	92	—
保険解約返戻金	—	15,981
為替差益	2,186	14,214
雑収入	6,526	5,555
営業外収益合計	18,981	44,100
営業外費用		
支払利息	35,801	38,020
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
雑損失	7,991	10,712
営業外費用合計	46,792	51,732
経常利益又は経常損失(△)	58,867	△138,637
特別利益		
投資有価証券売却益	1,920	—
受取保険金	34,188	—
特別利益合計	36,109	—
特別損失		
減損損失	91,014	—
災害による損失	33,141	—
投資有価証券評価損	84	—
事業撤退損失引当金繰入額	22,750	9,575
事業撤退損	4,274	—
リストラクチャリング損失	—	10,257
特別損失合計	151,265	19,832
税金等調整前当期純損失(△)	△56,289	△158,470
法人税、住民税及び事業税	25,241	17,942
法人税等調整額	86,807	151,406
法人税等合計	112,048	169,348
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△168,338	△327,819
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17,700	△1,473
当期純損失(△)	△186,038	△326,345

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△168,338	△327,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,850	4,926
為替換算調整勘定	△98,923	145,982
その他の包括利益合計	△115,773	150,909
包括利益	△284,111	△176,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△249,283	△252,953
少数株主に係る包括利益	△34,828	76,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
当期首残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
当期首残高	△370,871	△556,910
当期変動額		
当期純損失(△)	△186,038	△326,345
当期変動額合計	△186,038	△326,345
当期末残高	△556,910	△883,255
自己株式		
当期首残高	△4,578	△4,630
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△45
当期変動額合計	△51	△45
当期末残高	△4,630	△4,675
株主資本合計		
当期首残高	1,478,590	1,292,500
当期変動額		
当期純損失(△)	△186,038	△326,345
自己株式の取得	△51	△45
当期変動額合計	△186,090	△326,390
当期末残高	1,292,500	966,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,470	△25,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,850	4,926
当期変動額合計	△16,850	4,926
当期末残高	△25,320	△20,394
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,178	△109,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,394	68,465
当期変動額合計	△46,394	68,465
当期末残高	△109,573	△41,107
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△71,648	△134,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,245	73,392
当期変動額合計	△63,245	73,392
当期末残高	△134,894	△61,501
少数株主持分		
当期首残高	552,316	517,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,828	75,044
当期変動額合計	△34,828	75,044
当期末残高	517,488	592,532
純資産合計		
当期首残高	1,959,258	1,675,095
当期変動額		
当期純損失(△)	△186,038	△326,345
自己株式の取得	△51	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,073	148,436
当期変動額合計	△284,163	△177,954
当期末残高	1,675,095	1,497,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△56,289	△158,470
減価償却費	91,738	74,971
減損損失	91,014	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,920	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	564	8,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,810	△19,480
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,414	△1,555
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△61,360	△37,947
リストラクチャリング損失	—	10,257
受取利息及び受取配当金	△10,175	△8,349
支払利息	35,801	38,020
受取保険金	△34,188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,429	153,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,202	199,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	377,069	△491,715
災害損失	33,141	—
事業撤退損失	4,274	—
その他	△28,984	11,504
小計	108,913	△221,877
利息及び配当金の受取額	7,262	5,217
利息の支払額	△35,573	△37,883
法人税等の支払額	△44,415	△27,341
保険金の受取額	34,188	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,374	△281,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,025	△36,606
投資有価証券の取得による支出	△136,815	△79,372
投資有価証券の売却による収入	137,810	115,700
貸付けによる支出	△17,600	—
貸付金の回収による収入	1,957	3,394
預り保証金の受入による収入	1,680	—
預り保証金の返還による支出	—	△9,500
その他	△317	3,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,308	△3,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	116,357
長期借入れによる収入	357,000	305,000
長期借入金の返済による支出	△300,520	△419,671
社債の発行による収入	—	28,971
少数株主への配当金の支払額	—	△998
リース債務の返済による支出	△6,925	△9,963
その他	△51	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,502	19,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,679	4,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,889	△261,281
現金及び現金同等物の期首残高	349,543	417,432
現金及び現金同等物の期末残高	417,432	156,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	308,334千円	292,096千円
機械装置及び運搬具	82,429千円	71,765千円
土地	451,940千円	451,940千円
計	842,704千円	815,801千円

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	51,364千円	17,988千円
建物及び構築物	40,245千円	44,672千円
投資有価証券	108,173千円	112,035千円
土地	998,834千円	1,021,369千円
計	1,198,617千円	1,196,065千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	12,000千円	116,786千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	830,258千円	806,206千円
長期預り保証金	74,685千円	74,685千円
計	916,944千円	997,677千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,239,988千円	2,352,629千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	166,255千円	167,343千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	386千円	602千円
支払手形	68,450千円	66,368千円

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金797,240千円（1年内返済予定の長期借入金139,520千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
- ② 連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。
- ③ 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金73,935千円（1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ① 単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合。
- ② 事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金657,720千円（1年内返済予定の長期借入金139,520千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
- ② 連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。
- ③ 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金184,800千円（1年内返済予定の長期借入金24,480千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ① 単体の各決算期末において、単体の純資産額が786,604千円を下回った場合。
- ② 事前承認なく、第三者に対して71,700千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合。

(連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年9月に発生した台風12号の水害による養魚設備の被災に伴い受け取った保険金であります。

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	養魚場
種類	土地、建物及び構築物
場所	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町下和田643番地
減損損失	91,014千円

当社グループは、セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、水産事業(浦安養魚場)はここ数年の景気の低迷及び鮎相場下落等により収益性が低下しておりました。今回の平成23年9月に発生した台風12号の水害による養魚設備の被災に伴い、当該事業に係る資産を回収可能価額まで減額し、減損損失91,014千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物58,122千円、土地32,891千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。

3 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

台風12号の被災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産減失損	16,306千円
有形固定資産減失損	12,024千円
その他	4,810千円

4 事業撤退損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

水産事業からの撤退に伴い発生したものであり、主に退職金であります。

5 リストラクチャリング損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

リストラクチャリング損失の内訳は以下のとおりであります。

解雇手当等	8,760千円
事業整理関連費用	1,497千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△16,850千円	4,926千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△16,850千円	4,926千円
税効果額	— 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	△16,850千円	4,926千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△98,923千円	145,982千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△98,923千円	145,982千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	△98,923千円	145,982千円
その他の包括利益合計	△115,773千円	150,909千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「不動産開発事業」を報告セグメントとしております。

なお、「水産事業」は平成24年3月に、「その他事業」は当連結会計年度より事業を廃止いたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット、ゴルフ練習場用マット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材 事業	マット 事業	食品事業	水産事業	不動産 開発事業	その他 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	937,964	2,016,700	2,081,715	108,290	40,401	35,727	5,220,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	937,964	2,016,700	2,081,715	108,290	40,401	35,727	5,220,800
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,364	140,519	△51,831	△13,908	1,748	△2,214	86,678
セグメント資産	254,040	1,494,671	1,559,659	—	845,264	13,067	4,166,702
その他の項目							
減価償却費	3	40,876	48,125	2,495	—	—	91,500
減損損失	—	—	—	91,014	—	—	91,014
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	45,471	13,921	—	—	—	59,392

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材 事業	マット 事業	食品事業	不動産 開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	874,925	1,853,825	1,900,295	50,625	4,679,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	874,925	1,853,825	1,900,295	50,625	4,679,671
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,523	△67,231	△91,294	18,996	△131,005
セグメント資産	166,145	1,388,046	1,412,199	858,222	3,824,614
その他の項目					
減価償却費	0	35,847	38,908	—	74,756
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	35,297	7,379	—	42,676

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,166,702	3,824,614
全社資産(注)	696,511	384,726
連結財務諸表の資産合計	4,863,213	4,209,341

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	91,500	74,756	238	215	91,738	74,971

(注) 調整額は、管理部門の減価償却費であります。なお、当該費用は共通費として全額各セグメントに配布しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	31.56	24.66
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,675,095	1,497,141
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,157,606	904,608
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	517,488	592,532
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	54	55
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	36,679	36,677

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△5.07	△8.90
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失 (△) (千円)	△186,038	△326,345
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△186,038	△326,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,679	36,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡(賃貸不動産の売却)の方針を決定いたしました。

① 譲渡の理由

当社経営資源の効率的な活用ならびに有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図るため、売却方針の決定を行いました。

② 譲渡の相手先の名称

未定

③ 譲渡資産の概要

名 称	「イータウンとなみ」
所 在 地	富山県砺波市三島町
土 地	30,588.96㎡ (賃貸土地)
譲渡価格	未定

④ 譲渡の日程並びに譲渡に伴う損益及び連結損益に与える影響額等は未定であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335,030	151,565
受取手形	47,615	6,024
売掛金	759,486	602,972
商品及び製品	268,424	148,037
仕掛品	22,089	16,052
原材料及び貯蔵品	36,486	32,139
前渡金	1,713	1,621
前払費用	6,506	6,201
繰延税金資産	44,474	50,787
未収入金	11,566	6,874
その他	807	870
貸倒引当金	△600	△5,221
流動資産合計	1,533,601	1,017,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	274,115	260,466
構築物（純額）	34,386	31,698
機械及び装置（純額）	82,429	71,765
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	5,737	5,110
土地	1,301,560	1,301,560
リース資産（純額）	27,903	23,750
有形固定資産合計	1,726,133	1,694,353
無形固定資産	2,317	28,093
投資その他の資産		
投資有価証券	128,355	133,382
関係会社株式	55,586	55,586
出資金	510	510
長期貸付金	3,344	2,720
破産更生債権等	50,689	54,307
長期前払費用	4,604	2,423
繰延税金資産	194,957	40,148
会員権	2,500	2,500
差入保証金	25,746	23,056
長期未収入金	64,275	64,275
貸倒引当金	△117,189	△120,807
投資その他の資産合計	413,380	258,102
固定資産合計	2,141,831	1,980,548
資産合計	3,675,433	2,998,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	657,698	368,709
買掛金	218,175	157,685
短期借入金	42,000	168,175
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	327,901	308,873
リース債務	7,271	13,343
未払金	150,503	123,608
未払費用	52,322	124,458
未払法人税等	11,556	7,888
未払消費税等	6,212	2,718
前受金	4,332	4,398
預り金	8,479	7,867
賞与引当金	31,190	11,710
事業撤退損失引当金	47,147	9,200
デリバティブ債務	24,982	—
その他	9,860	459
流動負債合計	1,599,633	1,315,095
固定負債		
社債	150,000	174,000
長期借入金	959,908	864,265
リース債務	22,027	35,853
退職給付引当金	77,724	54,640
長期預り保証金	79,535	79,535
固定負債合計	1,289,195	1,208,294
負債合計	2,888,829	2,523,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,121,685	△1,438,087
利益剰余金合計	△1,037,485	△1,353,887
自己株式	△4,630	△4,675
株主資本合計	811,924	495,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,320	△20,394
評価・換算差額等合計	△25,320	△20,394
純資産合計	786,604	475,084
負債純資産合計	3,675,433	2,998,474

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,356,721	3,471,366
売上原価	3,395,447	2,777,594
売上総利益	961,274	693,771
販売費及び一般管理費	909,518	804,985
営業利益又は営業損失(△)	51,755	△111,213
営業外収益		
受取利息	125	121
受取配当金	3,646	4,604
受取保険金	92	5,530
保険解約返戻金	—	15,981
雑収入	2,843	2,875
営業外収益合計	6,708	29,112
営業外費用		
支払利息	33,605	36,749
社債利息	2,175	2,252
手形売却損	2,318	3,087
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
為替差損	8,406	—
雑損失	5,664	7,344
営業外費用合計	55,169	52,434
経常利益又は経常損失(△)	3,294	△134,534
特別利益		
投資有価証券売却益	1,920	—
受取保険金	34,188	—
特別利益合計	36,109	—
特別損失		
減損損失	91,014	—
災害による損失	33,141	—
投資有価証券評価損	84	—
事業撤退損失引当金繰入額	22,750	9,575
事業撤退損	4,274	—
リストラクチャリング損失	—	10,257
特別損失合計	151,265	19,832
税引前当期純損失(△)	△111,862	△154,367
法人税、住民税及び事業税	11,629	13,538
法人税等調整額	45,962	148,495
法人税等合計	57,592	162,034
当期純損失(△)	△169,454	△316,401

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
資本剰余金合計		
当期首残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,200	84,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	128,342	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△128,342	—
当期変動額合計	△128,342	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,080,573	△1,121,685
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	128,342	—
当期純損失(△)	△169,454	△316,401
当期変動額合計	△41,112	△316,401
当期末残高	△1,121,685	△1,438,087
利益剰余金合計		
当期首残高	△868,031	△1,037,485
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△169,454	△316,401
当期変動額合計	△169,454	△316,401
当期末残高	△1,037,485	△1,353,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△4,578	△4,630
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△45
当期変動額合計	△51	△45
当期末残高	△4,630	△4,675
株主資本合計		
当期首残高	981,431	811,924
当期変動額		
当期純損失(△)	△169,454	△316,401
自己株式の取得	△51	△45
当期変動額合計	△169,506	△316,446
当期末残高	811,924	495,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,470	△25,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,850	4,926
当期変動額合計	△16,850	4,926
当期末残高	△25,320	△20,394
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,470	△25,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,850	4,926
当期変動額合計	△16,850	4,926
当期末残高	△25,320	△20,394
純資産合計		
当期首残高	972,960	786,604
当期変動額		
当期純損失(△)	△169,454	△316,401
自己株式の取得	△51	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,850	4,926
当期変動額合計	△186,356	△311,519
当期末残高	786,604	475,084

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中川 昭人(現 経理部次長)

取締役 中原 修一(現 ボルカノ食品事業部 本社営業部部長)

2. 退任予定取締役

取締役 関 恒一郎

取締役 池田 明穂(当社常勤監査役就任予定)

取締役 黒神 直久

取締役 澤野 正

3. 新任監査役候補

常勤監査役 池田 明穂(現 当社取締役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 塩田 武弘